



Facebook 配信中！
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第83号

令和8年8月15日発行
(2026年)

6月定例会号

かけはし



議員12人が市長に問う！（一般質問）・・・・・・・・・・・・・5

視察研修報告（議会改革特別委員会・議会運営委員会）・・・・17

6会場で議会活動を報告！（議会報告会）・・・・・・・・・・・・・18

細江小学校 ボランティアと一緒に夏野菜の植え付け

税条例の改正

に質疑！

議案への主な質疑

専決処分の承認を求めることについて（牧之原市税条例の一部を改正する条例）

地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税における※住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長や、固定資産税の※免税点の見直し等の措置が講じられたので、関連する税条例中の規定を整備するもの。

条例改正による影響は

問 課税事務や申告事務、税収に影響はあるか。また、条例改正への対応を業務改善・行政DXにどうつなげるか

答 課税事務、税収などに大きな影響はない。また条例改正への対応も軽微であるが、市民の利便性向上と職員の業務省力化に向けて今後も業務改善策を検討していく。



用語解説

※**住宅借入金等特別税額控除**
新築・購入等で住宅ローンを組む場合、要件を満たすと翌年度の個人住民税から控除を受けることができる。今回の改正により、この控除が適用される期限が5年間延長された。

※免税点

固定資産税は、土地や家屋等の課税標準額の合計が一定水準以下の場合、非課税となる。この水準を指すのが免税点で、今回の改正で見直されたことにより、非課税の対象となる範囲が増えた。

一般会計補正予算（第2号）

海の家を補助対象とした理由は

海水浴場開設および海岸整備費

600万円増額

問 多くの事業者が物価高騰の煽りを受けているが、なぜ海の家を補助対象としたのか

答 海の家は休憩所や更衣室、シャワー、熱中症対策など、海水浴場に必要な役割を担うため支援をすることとした。

土地取得特別会計補正予算（第1号）

土地取得と増額の経緯は

公共用地取得費

288万5000円増額

問 土地購入費が増額となった理由は

答 相良高校入口付近の土地が売却されることになり、これを購入し、狭い市道を広げて利便性を高めるため、用地を取得する。



静波海水浴場および海の家

6月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・準用河川中条川の改修に係る経費
- ・昨年度の竜巻等災害で被災された方々へ給付する被災者生活再建支援金
- ・事業用地を先行取得するための費用
- ・海の家を運営する事業者に対する補助金

一般会計補正予算（第1号）

中期財政への影響は

予備費

1800万円増額

問 物価高騰、インフラ維持など将来負担に繋がる支出が含まれているが、今後の中期財政見通しへの影響をどのように捉えているか

答 物価高騰等には国から交付される重点支援交付金などを活用したいと考えている。しかし、資材の高騰は今後財政に影響する可能性があるため、8月の総務建設委員会協議会で中長期の財政見通しを報告し、検討していきたい。

当初予算としなかった理由は

河川改良費

2900万円増額

問 当初予算に計上しなかった理由は

答 当初予算査定終了後に行われた静波開発事業に伴う地元説明の際に、中条川の浸水被害対策が必要だという声があったため補正予算に計上した。



7月臨時会

損害賠償額の決定について審議！

議案への主な質疑

損害賠償の額の決定について

令和8年5月29日に相良中学校で発生したサポート詐欺事件について、損害賠償の額を決定するため議会の議決を求めるもの。

損害賠償の根拠は

問 一般財源から損害賠償をする件について、その法的根拠と顧問弁護士の見解は

答 国家賠償法第一条を根拠にしている。この案件は職員の注意義務が不十分であったことから発生したものであるため、損害賠償は市が負うべきである。顧問弁護士にも同様の解釈で良いと確認をしている。

損害賠償保険はどうなるか

問 損害賠償保険が適用された場合、一般財源に補填がされるかと考えて良いか

答 今回の損害賠償額について は、保険会社から全額補填が可能だと説明を受けている。決定通知が届き次第、請求手続きおよび財源振替をさせていただく。



再発防止のため、市は全職員を対象にサイバーセキュリティ研修を実施した

市政を問う!! 一般質問



たにぐち しげよ
谷口 恵世

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



学校跡地活用と資産経営課の役割

問 今年度新設された資産経営課は、学校跡地を含む公共施設活用にとどのような役割を担うのか。また、人口減少や財政制約が進む中、自主財源確保や将来負担軽減につながる視点をどのように取り入れていくのか

答 資産経営課は、公共施設や未利用資産を全体最適の視点で管理・活用する司令塔として、関係部局と連携し、利活用方針の整理や民間事業者との対話、事業手法や財政影響の検討を進める。学校跡地を含め、地域価値向上や持続可能なまちづくりにつなげる。



学校跡地利用に関する
今後の進め方について

学校再編の進展により、2030年度には榛原地域、2033年度には相良地域で学校跡地が発生する予定であり、市民や地域住民の関心も高まっている。こうした中、今年度新設された資産経営課が中心となり、学校跡地を単なる空き施設ではなく、地域価値向上や将来世代につながる資産としてどのように活用していくのか、また、地域との対話や民間活力の活用を踏まえながら、持続可能なまちづくりにつなげていく考えについて問う。

問 地域との話し合いを進める一方、学校跡地を長期未利用としないため、地域の意向と事業性・実現性をどのように両立していくのか

答 地域住民との対話を重視しつつ、地域性や事業性、持続可能性などを総合的に判断しながら方向性を整理する。地域の意向を踏まえながら、長期未利用とならない活用を進める。

問 相良地区は学校や庁舎が近接しているため、施設ごとではなく、周辺施設を一つのエリアと捉えて再活用を進めるべきだと考えるが、いかがか

答 学校跡地だけでなく、沿岸部や商店街なども含めたエリア全体の活性化を検討する。第3次総合計画後期基本計画へ位置付けながら、地域との対話を進め、将来を見据えた地域づくりにつなげる。



～議決結果と概要～

・6月定例会(全て全会一致)

件名	結果	概要
令和7年度牧之原市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告	24億3,363万円を令和8年度に繰り越すもの。
令和7年度牧之原市土地取得特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告	2,140万4,000円を令和8年度に繰り越すもの。
専決処分の報告について	報告	令和8年3月31日に起きた市道鹿島追廻線での事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。
専決処分の報告について	報告	令和8年5月1日に起きた市道勝俣40号線での事故に対して、損害賠償の額を定め和解したもの。
専決処分の承認を求めることについて（牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	地方税法施行令等の一部を改正する法令の公布に伴い、中間所得者層に配慮することを目的に、基礎課税額分の賦課限度額の引き上げおよび軽減対象所得基準額の引き上げを行うもの。
専決処分の承認を求めることについて（牧之原市税条例の一部を改正する条例）	承認	地方税法等の一部を改正する法律において、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長、固定資産税の免税の見直し等の措置が講じられたので、関連する市税条例中の規定の整備を行うもの。
人事案件 固定資産評価員の選任について	同意	固定資産評価員として固定資産評価を所管する市民生活部長を選任するもの。
条例改正 牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決	昨今の社会経済状況を鑑み、非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令に規定される、葬祭補償の定額部分の額が改定されたことから、条例に定める葬祭補償の額について所要の改正を行うもの。
条例改正 牧之原市火入れに関する条例の一部を改正する条例	可決	火災予防条例に関する基準府令等が一部改正されたことを受け、静岡地域の消防広域化により消防事務を委託している静岡市が火災予防条例を改正したことに伴い、当市においても火入れ（森林法に基づき、森林周囲1kmの範囲にある土地で、造林準備、開墾準備、害虫駆除等を実施するために面的に焼却すること）の中止に関する要件を改めるため、所要の改正を行うもの。
補正予算 令和8年度牧之原市一般会計補正予算（第1号）	可決	7,141万7,000円を増額し、予算額を245億7,141万7,000円とするもの。
補正予算 令和8年度牧之原市一般会計補正予算（第2号）	可決	1,000万円を増額し、予算額を245億8,141万7,000円とするもの。
補正予算 令和8年度牧之原市土地取得特別会計補正予算（第1号）	可決	288万5,000円を増額し、予算額を1,913万8,000円とするもの。
議決 牧之原市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	予算決算の審査に関する質疑の質の向上や議員間討議の活性化を図ることを目的に、新たに予算決算委員会を設けるため、所要の改正を行うもの。

・7月臨時会(全て全会一致)

件名	結果	概要
その他 損害賠償の額の決定について	可決	令和8年5月29日に相良中学校で発生したサポート詐欺について、損害賠償の額を決定するため議会の議決を求めるもの。
補正予算 令和8年度牧之原市一般会計補正予算（第3号）	可決	1,000万1,000円を増額し、予算額を245億9,141万8,000円とするもの。

一般質問

近年、インフルエンザや新型コロナウイルスに加え、RSウイルス感染症が全国的に流行している。特に乳児や高齢者は重症化リスクが高く、国は今年4月から妊婦への母子免疫ワクチンを定期接種化した。一方で、高齢者向けワクチンは任意接種で自己負担が高く、接種が進みにくい状況にある。こうした背景から、市の周知体制や接種環境、高齢者支援の方向性について質問した。



まつした さだひろ
松下 定弘

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



RSウイルスワクチン接種体制



問 ワクチン接種について、市民への情報提供をどのように行っているか

答 RSウイルス感染症の基礎情報や乳児の感染症予防のための妊婦への母子免疫ワクチン接種については、市のホームページで周知している。国や県からの情報を基に、必要に応じた周知を行っている。

問 母子免疫ワクチンの現在の接種状況は

答 母子健康手帳交付時の個別面接で接種の必要性を説明する、妊婦健康診査受診券へチラシを同封するなどして接種勧奨を行い、4月時点で、29名の対象者のうち23名が接種するなど、順調な状況である。

問 妊婦の安全な接種体制に向け、医療機関などどのように連携を図っているのか。また、副反応が疑われる場合の相談体制等は

答 接種は主治医の判断の下で行われており、市では榛原医師会をはじめとする医療機関と契約をし、各医療機関と連携しながら安全な接種体制の確保に努めている。また副反応が疑われる場合、医師が厚生労働省へ報告する義務がある。市に副反応に関

する相談があった際は保健師や看護師が対応し、接種した医療機関への相談を促している。

問 高齢者のワクチン接種と助成についての現状は。また、今後の接種の普及をどのように考えているか

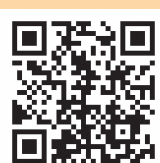
答 高齢者ワクチンは任意接種で接種状況を正確に把握できる仕組みはないが、市内医療機関へ聞き取りをしたところ1名の接種が確認された。費用助成については、国からの接種の奨励や市民からの要望がないことから、これまで検討はしてこなかった。今後は国の定期接種化の議論や他自治体の動向を注視しつつ、高齢者の重症化予防に向けた支援の在り方を研究していく。

「牧之原市デジタル化推進基本計画」に掲げているDXを、どのように実効性のある行政改革として構築していくのか問う。



な な み か ず あ き
名波 和昌

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



デジタル化推進による業務変革

問 優先分野は

答 「市民目線で効果実感」を基本理念に、手続き負担が大きい窓口業務を優先し、内部事務では基幹システム標準化とAI活用で職員の負担軽減と効率化を図る。

問 BPR（業務プロセス再設計）の実際の業務への反映は

答 特化事業はないが、窓口の委託事業者と関係課による月次報告会で処理件数・時間、業務フロー等の見直しを継続している。手続きの分かりやすさなどにも配慮し業務改革に繋げる。

問 効果検証の成果指標（KPI）は

答 一律設定はないが、スマート窓口では証明書交付数や対象手続数を毎年集計中。成果指標や数値を把握することは、その効果を検証し、着実にPDCAサイクルを回すために大変重要と認識している。

問 業務最適化と人材育成は

答 定型業務をデジタル技術で効率化し、市民対応や企画立案に人材を集中する事が重要。職員の負担軽減や組織の再編成により、持続的な執行体制を構築。ICTリテラシー向上やリーダー育成に向け、県や他自治体と連携した実践型研修の導入も考える。

問 セキュリティ教育への取り組みは

答 デジタル部門の職員のみならず、国主催実習への毎年参加、サポート詐欺事案を受け7月に全職員対象の研修を開催。危険サイトへのアクセスブロックの仕組み導入も検討する。

問 高齢者等へのサポート体制は

答 スマホ講座や購入補助で格差を解消しつつ、対面窓口も併用した「市民が選択できる行政サービス」を提供していく。

問 AI活用の現状と全庁展開は

答 令和7年度はAI議事録システムを活用し業務効率化を図った。令和9年度に有償版生成AIの全庁導入を目指し、トップダウンで業務の効率化を推進する。

問 窓口改革の将来像は

答 「書かない・待たない・行かない」市役所が目標。スマート窓口の福祉分野拡大やワンストップ窓口、手続きのオンライン化を進める。事業者用の※GビズIDは利便性向上のため、産業経済関連手続きを中心に導入検討を進める。



スマート窓口の様子

※GビズID
事業者向けの共通認証システム。

一般質問

近年、空き家に関する相談は増加しており、所有者の高齢化や相続などを背景に、管理が難しくなるケースが増えている。空き家問題は建物だけでなく、人や地域のつながりに関わる課題である。管理が困難になってから対応するのではなく、早期把握や地域との連携による「空き家予防」の仕組みづくりについて質問した。



第2次牧之原市
空き家等対策計画

持続可能な高齢者の移動支援

高齢化や運転手不足により買い物や通院など日常生活の移動に不安を抱える高齢者が増えている。住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる移動環境の整備について質問した。

問 地域主体の移動支援を市内へ広げるため、どのような取り組みを進めるか

答 該当地区で活動の発足等を行った生活支援コーディネーターと共に伴走支援を行い、他地区においても活動の普及を図る。また、活動に関心のある方へ周知を図る。

問 高齢者の移動支援のため、地域の支え合いを含めた地域交通施策をどのように進めるか

答 地域公共交通計画において地域の支え合いによる移動支援を含めた福祉分野との連携を図り、地域の実情に応じた多層的で持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に努める。



牧之原市地域公共交通計画

空き家予防と地域連携

問 空き家相談の現状と、管理が難しくなる前の早期把握をどのように進めるか

答 所有者の高齢化や相続などを背景に相談は増加傾向にあり、今後も増加する可能性があることから、予防的な取り組みが重要と考えている。地域包括センターや民生委員との情報共有や連携の在り方について検討する。

問 市民や専門家が関わる中間支援組織を活用する考えは

答 地域の実情や既存団体の活動状況、先進事例を踏まえ、牧之原市空家対策協議会での意見を伺いながら中間支援の在り方や組織化について取り組んでいく。

問 須々木地区で行われている地域住民による移動支援を、高齢者福祉を支える取り組みとしてどのように考えているか

答 地域の支え合い活動は、高齢者への支援を補完する重要な取り組みであり、先進的な事例として評価している。

問 須々木地区で行われている地域住民による移動支援を、高齢者福祉を支える取り組みとしてどのように考えているか

答 地域の支え合い活動は、高齢者への支援を補完する重要な取り組みであり、先進的な事例として評価している。

問 須々木地区で行われている地域住民による移動支援を、高齢者福祉を支える取り組みとしてどのように考えているか

答 地域の支え合い活動は、高齢者への支援を補完する重要な取り組みであり、先進的な事例として評価している。



しのさき あきこ
篠崎 朗子

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



市の障がい児福祉計画では、「住み慣れた地域で安心して暮らすために、いつでも適切な医療や支援を受けられる体制整備」を基本方針としているが、一方で重症心身障がい児や医療的ケア児を抱える家庭では、日常生活への負担が依然として大きい。そこで、特別支援学校への送迎体制や重症心身障がい児の受け入れ体制の課題解決について質問した。

問 障がい児福祉計画の目標達成が困難な項目について、その原因をどう分析しているか

答 児童発達支援事業所の人員基準を満たすことが課題であり、そのためには嘱託医や理学療法士などを配置する必要がある。支援の質を維持するため、事業所の運営体制を十分に確保せねばならない。

問 看護師不足の現状は

答 つくしの家では常時2名以上の看護師を配置している。機能訓練担当職員は現状も確保できていない。

問 県に看護師不足の解消、特別支援学校への通学支援を近隣自治体と連携し要望していく考えは

問 認定特定行為業務従事者の育成や確保を含めた通学体制を整備する考えは

答 児童ごとに必要な医療的ケアが異なり、人工呼吸器の管理など高度な判断をする場合は、看護師の対応が必要となる。安全性の確保が大前提であるが、今後、従事者の活用の可能性を研究していきたい。

答 課題を整理し、志太榛原圏域地域自立支援協議会等で提起していく。機会を捉え、県への要望を行っていく。

問 榛原総合病院の※レスパイトによる受け入れ体制について、未成年には利用ができない等課題があるが、今後の展望は

答 看護師数が足りず、サービスに従事できる人材の確保が容易ではない。志太榛原圏域地域自立支援協議会などと課題を共有し、折を見て県への要望を行っていく。

問 通学支援、地域生活を支える体制整備を次期計画の重点項目として位置づける考えは

答 市独自の成果目標として、位置づけが可能か検討する。県に対する広域的な整備体制は、計画の策定委員会などの意見を伺いながら進めていく。



榛南重症心身障がい児者親の会メイフラワーの皆様



※レスパイト
介護や医療などで、在宅で家族をケアしている人が一時的に介護から離れリフレッシュし、心身の負担を和らげるための支援や取り組み。

看護師確保と障がい児通学支援

きぬむら ともあき
絹村 智昭

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



一般質問

第三次総合計画の重点戦略2「多国籍、多文化の住民が共生できる社会の構築」にて、市は多国籍住民を地域経済・産業・生活サービスを支える担い手として位置付けている。牧之原市の2040年人口推定は、日本人26787人、外国人5256人とされ、5人に1人が外国人であることが想定される。したがって、牧之原市は外国人住民を一時的な労働者ではなく、地域を支える定住人口として位置付け、子どもの教育支援、企業との連携、防災・自治会参加、日本語支援、住宅・子育て支援を一体的に進める多文化共生社会を構築する必要があると考え、伺う。

問 外国人を支援対象から地域防災および多文化共生社会の担い手にするために必要なことは

答 外国籍住民の防災意識の向上は勿論、顔の見える関係づくりが重要であるため、自治会、自主防災会、企業や関係団体と連携しながら地域全体で支え合う共助の体制づくりに努めていく。また、多文化共生社会の構築においても、対等な立場で担い手として活躍していけるような関係を作ることが重要であると考えます。

問 外国籍の子どもに対する教育支援について、現状と市の考えは

答 現在、市内小中学校5校に加配の日本語教員が6名配置されており、また全校で外国籍児童生徒の母国語に対応した学習用生成AIや翻訳アプリを活用している。今後も増加の見込まれる多国籍児童生徒数や多様化する国籍に対応するために更なるDXの活用促進と人材確保に努めていく。

問 外国人雇用を地域共生につなげるために必要なことは

答 外国人を雇用する市内企業や市商工会との連携体制の強化を図り、日本語教育や生活習慣等の指導、地域行事への参加を働きかけていく。また、外国籍住民の増加が今後見込まれることから、日本語指導を担う人材確保と育成が重要な課題となると捉えている。今後においては県と連携して日本語教育人材の確保に努めるとともに、オンライン教材の活用なども進め、日本語学習の充実を図っていく。



日本語支援教室いっぽの様子



やさしい日本語の啓発

2040年多文化共生社会の構築

きむら まさとし
木村 正利

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



目指すべき公園のあり方として、国と県が共通して、「利活用を中心とした経営型公園運営」、「地域協働の推進」、「季節性・景観性の向上」、「観光・交流との連携」を重視していることから、市内公園のあり方や方向性を整理する必要がありますと考え質問した。

問 地域団体による通年の維持管理をどう評価し、市全体に展開するのか

答 市は菅山クラブに油田の里公園等の管理運営を委託し、イベントなどを通じた公園の価値向上に貢献いただいている。市内の他公園でも地域協働が進み、維持管理の効率化や地域活性化に寄与していることから、今後も地域と連携し公園管理を進めていく。

問 地域協働の取り組みをどのように評価し、今後の公園行政に反映していくか

答 地域の活動による管理や公園利用に感謝しており、今後も取り組みを支援していく。

問 観光協会や地域団体と連携し、公園の魅力向上と観光振興を進める考えはあるか

答 公園と観光の連携は有効と考えており、関係部局や団体と協議しながらアイデアを検討していく。

問 国・県の公園施策を踏まえた上で、今後の公園行政の方向性をどう整理し、進めていくのか

答 現在、市が整備している39の公園については、市の総合計画に基づきイベント活用や管理活動、花育運動を進めている。特に重点3公園（油田の里公園、ゆうゆうらんど、小堤山公園）については機能充実を図っており、例を挙げると油田の里公園では多言語看板設置や資料館改修などを行っている。ほかに地頭方海浜公園等の再整備を実施する予定であり、今後も賑わいづくり、機能充実、花と緑のまちづくりを基本に利活用と整備を進めていく。

問 四季を楽しめる公園整備や、油田の里公園をモデルとした市内公園の段階的整備についての考えは

答 市内公園では花の会等と連携した季節の植栽を進めており、今後も油田の里公園などを参考に四季を感じる特色ある公園づくりを段階的に推進していく。また、情報発信を強化し、交流人口の拡大と公園の利活用促進に努める。



油田の里公園手堀り小屋

公園と地域の共創で築く地域経済

すがぬま やすひろ
菅沼 保弘

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



一般質問

市では、「キャリア教育」を軸にした小中一貫教育と、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを進めるとともに、学校を再編し、市内に新しく2校の義務教育学校を設置するべく検討している。そこで、社会生活に対して困難を抱えている子供たちに視点を置いた、安心安全に通える新しい学校づくりの推進に向けて市として特に優先的に取り組むべき基本的な考え方や施策等について伺う。



かとう あきら
加藤 彰

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



新しい学校づくりの推進に向けて

問 自己理解や多様性を受容する力、コミュニケーション力などを育むために教師が児童生徒への支援の際に大切にしていることは

答 児童生徒に教え過ぎず、自分で考え取り組ませ、失敗も経験しながら成功や成長に近づけていくことが、有効な手段であると捉えている。

問 起郷家教育で多様な学びが展開されるためには、コミュニティ・スクールの仕組みを活用することが必須であるとしているが、この仕組みの活用の方針について

答 学校運営協議会において教育課程を軸にし、実行できる体制を整えること

によって、起郷家教育のさらなる学びの展開が可能になるので、コミュニティ・スクールの機能充実と併せて、コミュニティ・スクールそのものの活用を進めていく。

問 義務教育学校においては、教育課程の特例をとが最大のメリットとなり得るが、市における特例活用についての見解は

答 市内全ての小中学校で基幹となるプログラム「起郷家教育」を実施することにより、新しい学校の「特色ある教科」として正式に位置づけることができるようにと進めている。



市内小学校の総合的な学習の時間の様子

問 総合的な学習の時間を担う教師に必要な資質・能力は

答 探求的な学びを支えるファシリテーション能力、地域社会を学びのフィールドとして生かすコーディネート能力、小中9年間を見据えたカリキュラムマネジメント能力の3つの資質・能力が極めて重要だと考えている。



令和5年度には牧之原小学校の児童が総合的な学習での取り組みで賞を表彰された。

問 用水路や排水路の改修・更新にあたり、地域の維持管理や清掃作業の負担軽減を考慮した整備を行うか

答 排水・治水機能を最優先とした上で、コストや現場の条件等を考慮し、軽量で維持管理しやすい鋼製蓋、スリット側溝などを設置している。また、ジェット水流やバキュームを活用した新たな清掃方法を導入し、作業負担の軽減に取り組む。

問 人口減少・高齢化社会を見据え、公共インフラの整備・更新において、住民による維持管理や負担軽減を計画・設計段階から反映するか

答 公共インフラの整備・更新では、長寿命化等に加えてスリット側溝などの維持管理しやすい施設設備を採用し、市民の負担軽減を図る。また、作業の手間を減らすために自治会の意見を反映し自助・共助による持続可能な地域活動を支えていく。

おぎた のぶゆき
荻田 信行

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



自治会活動の負担軽減

問 市の現状の認識、作業負担や安全面について現状と課題は

答 自治会による清掃活動や浸水防止に重要な役割を果たしている。一方で、人口減少や高齢化による担い手不足や維持管理にかかる身体的な作業負担、作業中の事故など安全面への不安が課題となっていると認識している。

担い手不足



安全面への不安



身体的な負担が大きい作業



問 今後、高齢化、世帯構成の変化などにより自治会での清掃が出来なくなつた場合は、市が対応するのか

答 最終的には市が対応する考えである。ただし、市が管理する道路は約756kmに及び、全てを市だけで維持管理することは困難なため、今後も自治会と連携し、協力しながら維持管理をしていく。

一般質問

地球温暖化による気候変動により、局地的なゲリラ豪雨や大型台風が発生などが激甚化、頻発化している。また南海トラフ地震においても非常に強い揺れが予想されており、極めて危険とされている。災害対応で最も優先すべきは「人命を守ること」であり、それを成し遂げるために重要なのが各地の指定避難所、避難場所である。これらを踏まえ、安全に向けて伺う。



避難場所

問 避難所、避難場所に避難対象者を全員収容できるのか

答 避難者が特定の施設へ集中することなどから対象者全員を受け入れることは困難である。よって市では災害リスクを考慮しつつ、状況に応じた在宅避難や、親戚や知人宅への縁故避難などの分散避難を推奨している。

問 避難所に食料品、水等の備蓄はあるのか

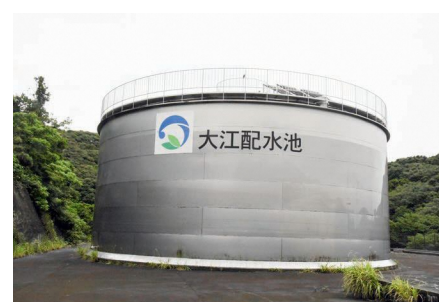
答 避難者のスペースを確保することを優先しているため、備蓄品はほとんど置いてない。避難の際は最低3日間、1週間分の食料を各自で用意していただきたい。

上水道の安全使用に向けて

問 水温が変化する原因は複数の水道を使用すると宅内の水圧等が一時的に低下し、水の供給量が減少する。これによって流れ込むお湯の量が急激に増えるため、このような現象が起きると思われる。しかし、複数の要因が重なって発生している場合もあるため、専門の水道コンサルタントに調査を依頼し、原因究明に着手している。

問 その対策はどのようなことが考えられるか

答 原因の調査・分析を踏まえ、技術面やコスト面を総合的に勘案し、対策を講じていく。



大江配水池

指定避難所、避難場所は

問 避難所、避難場所は地区ごとに収容先が決められているのか

答 被災状況や避難者数などを総合的に判断し、多くの対象者が避難できるような最寄りの指定避難所以外へ誘導する場合がある。

一部の地域において、水圧の変化によりシャワー等の使用時に急に熱湯が出たり、また戻って冷たくなるという不安定な事象が起きている。火傷等を引き起こす危険がある事象だが他の地域においても起きているのか、またその解消方法について伺う。

鈴木 長馬



質問の様子はこちら
—動画配信中!—



牧之原市では外国籍住民の割合が、全国や静岡県平均を大きく上回っている。今後も外国籍住民の存在感が高まる中で、多文化共生、生活支援、地域参加、災害対応、海外にルーツを持つ子供と保護者への支援について質問した。

問 異文化を持つ住民やそのコミュニティへの理解を促すための共存のバランスについて、方針は

答 外国籍住民を地域社会や地域産業を支える重要な存在と捉え、多文化共生をまちづくりの重要な柱の一つとして進めている。文化や価値観を尊重しながら、地域のルールやマナーについては共通理解を図ることが重要であり、互いを尊重し、地域の一員として支え合う関係を築くことが大切である。今後は交流機会の充実や啓発活動を進め、共に暮らせる地域づくりを目指す。

問 自治会組織の仕組みをすぐに変えることは難しいが、外国籍住民に自治会へ加入してもらうための取り組みは必要である。外国籍住民にとって地域活動への参加は敷居が高い面もあるため、地域住民からの声かけや近所付き合いを通じて、まず自治会加入や地域行事への参加につなげていく。

問 災害、急病、事故などの緊急時に、言語や文化理解が不十分な外国籍住民の混乱や被害拡大を防ぐため、行政としてどのような仕組みが重要と考えているか

答 緊急時には正確な情報が極めて重要であり、多言語情報発信や「やさしい日本語」の活用、関係機関との連携体制の構築を進めている。また、「はじめての日本語教室」や外国籍住民相談窓口、日本語初期支援教室「いっぽ」などを通じて、多文化共生の基盤づくりを進めている。今後も日本語学習支援や相談体制を充実させ、緊急時にも必要な情報が確実に届く環境整備に努める。

外国籍住民との共存の基本方針

中山 尚大



質問の様子はこちら
—動画配信!—



問 ごみ出し、防災訓練、地域清掃などは、従来の日本人中心の地域コミュニティを前提に作られた仕組みである。現状に合わせ、構造そのものを変えていく考えはあるか





視察研修報告

視察研修報告書はこちら

7月1日 岩手県 滝沢市
7月2日 岩手県 奥州市

予算決算特別委員会について
予算決算特別委員会について

議会運営委員会

滝沢市議会での視察の様子



滝沢市議会では、予算決算常任委員会を全議員で構成し、書面審査や分野別審査に加え、対話や自由討議を段階的に行うことで、決算審査を政策提言や次年度予算につなげていきました。会派を超えて論点を可視化し、委員会として共有できる課題へ集約していく仕組みが特に参考になりました。牧之原市議会で導入を検討する上では、審査日程の確保や執行部との調整、議員間討議の進め方など、具体的な運用について多くの学びを得る視察となりました。

岩手県滝沢市

岩手県奥州市

奥州市議会では、決算認定に係る政策提言附帯決議を活用し、決算審査で抽出した課題を次年度予算へ反映させる仕組みを構築していました。市民の意見や所管事務調査、先進地視察を基に提言をまとめ、市の計画策定期期を見据えて働きかけ、提言後も一般質問や委員会調査、処理報告によって検証する一連の流れが特に参考になりました。牧之原市議会で導入を検討する上では、年間計画の策定や執行部との事前調整、提言後のフォローアップなど、実効性ある政策サイクルを構築するための多くの学びを得る視察となりました。

議会改革特別委員会

5月14日 茨城県 取手市
5月15日 埼玉県 戸田市

議会DXにおける取り組みについて
議会DXにおける取り組みについて

※アクセシビリティ
用語解説

年齢や障害の有無、利用環境を問わず、誰もがサービスや情報に「アクセシブル」利用できる状態（「しやすさ」）を確保する考え方。

取手市議会では、タブレット導入による完全ペーパーレス化に加え、オンライン委員会を実際に運用していました。災害時や感染症発生時だけでなく、育児や介護などの事情がある場合にも議会活動を継続できるよう、平時から活用できる仕組みを整えている点に特に参考になりました。開催要件や本人確認、通信環境、採決方法など、牧之原市議会で導入を検討する上で整理すべき課題についても、多くの学びを得る視察となりました。

茨城県取手市

埼玉県戸田市

戸田市議会では、誰もが参加しやすい議会をめざし、字幕付き本会議中継や議会情報サイトのオンライン公開が進んでいました。特に字幕配信は高齢者や聴覚障害のある方にも有効で、※アクセシビリティ向上の取り組みとして印象的でした。また行政側では、AI活用ガイドの策定や文字情報、基盤の整備など、全国的にも先進的なDXが進行しており、議会運営の効率化にも寄与していました。市民参加と透明性を重視した取り組みは大変参考になりました。

先進議会の取り組みを通じて、議会DXは市民に分かりやすく開かれた議会を実現するための有効な手段であることを再認識しました。委員会として、その成果を牧之原市議会に生かし、議会改革を着実に推進してまいります。
(議会改革特別委員長 谷口恵世)



いしやま かずみ
石山 和生

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



公共ライドシェアを選択肢に

問 公共交通を住み続けられるまちづくりの重要課題と捉えるか
答 市民意識調査でも、「公共交通は重要度は高いが、満足度は低い」という声が上がっている。子育て世帯、高齢者、観光客など交流人口のニーズに合った多様な交通手段の導入、活用の検討は喫緊の課題である。

問 公共ライドシェアは制度上の選択肢となるか
答 制度上の条件を満たせば、検討し得る選択肢である。バスやタクシー等、既存の事業者の利益を守ることも重要だが、市内全域の交通網をカバーするには限界があるため、公共ライドシェアを含めたあらゆる輸送手段を考慮すること、状況に応じて組み合わせることが必要である。

一般質問

牧之原市は市内に駅がなく、免許返納後の生活や高齢者、子育て世帯、観光客の移動手段の確保が重要課題である。公共交通を暮らしやすさの課題と捉え、今後の持続可能性や改善・検討について問う。

自治会の持続可能性

自治会は地域を支える重要な組織だが、加入率低下、高齢化、役員不足により活動継続に不安がある。自治会任せにせず、市も共に考える姿勢があるか問う。



問 現状の負担のまま自治会活動を10年後、20年後も続けられるか
答 自治会の規模によるが、同じ活動ができるかは非常に厳しい状況である。通知や会費集金をデジタル化して手間を減らす、退任する役員にアンケートを取って改善点を聞くなどして持続可能な組織体制を支援していきたい。

持続可能な地域コミュニティの在り方を共に考える姿勢が重要である。



第1部（議会活動報告）

第1部では、令和8年2月定例会で行った予算審査の報告と各常任委員会の活動報告を行いました。

○令和8年度予算審査報告

○委員会活動報告

- ・総務建設委員会
- ・文教厚生委員会
- ・議会改革特別委員会
- ・議会広報特別委員会

第1部の録画映像を議会ホームページにて配信しています。左記のQRコードよりご視聴いただけます。

こちらから
確認できます！



第2部（意見交換会）

第2部では、「議員のなり手不足の解消について」というテーマで意見交換会を行いました。議員と市民の皆様との間で活発な意見交換が行われ、さまざまなご意見を頂きました。



牧之原コミュニティセンターでの
議会報告会の様子

皆様より出された意見（抜粋）

5/18（月）萩間コミュニティセンター 牧之原コミュニティセンター

○若い世代の関心を引くためにSNSの活用をしてかけはしの原稿などを動画にしてほしい。議員の歳費をもっと上げるべきだと思う。

○全国的ななり手不足に限らず、牧之原の人口減少の結果が表れていると思う。質問にもあったように、市内の人数が増えないことには難しい問題と思われる。今後に向けた対策が急務と考える。

○議員報酬が低いため、意欲をそいでいるのでは。若い力を登用するためにも定数削減と報酬アップをするべきでは。

○議員定数を減らし（12→13名）その分を報酬に加算する。若い人が報酬の面でも前向きになるようにする。何より選挙は必要。

○初めての報告会だったが、議会が身近に感じられ有意義であった。これからも再三このような会を行っていただきたい。



萩間コミュニティセンターでの
議会報告会の様子

議会報告会を開催しました！

【第1回】 5月18日（月）

萩間コミュニティセンター
牧之原コミュニティセンター

【第2回】 5月19日（火）

地頭方原子力防災センター
榛原文化センター

【第3回】 5月21日（木）

相良原子力防災センター
坂部区民センター

総務建設委員会メンバー



文教厚生委員会メンバー



令和8年度は市内の6つの会場で議会報告会を開催しました。ワークショップ形式を用いた意見交換会を実施したことで、市民の皆様から自由で率直なご意見を頂くことができました。6会場で計172名の皆様にご参加いただきました。お忙しいところ、会場へ足を運んでいただき、誠にありがとうございました。

5/19（火）地頭方原子力防災センター 榛原文化センター

○議員報酬は見直す方がよい。若い人はやれない。ただし、議員側も身を切る努力、方策を考え実行してほしい。それが見えないと市民も報酬を上げるのに納得しない。

○議会が何をやっている所か分からない者が多く、議員不要論もある。地域の役に立っていない。報酬を上げれば良いというものでもない。対話の場、地域のつながりが薄くなっている、地域の代表者がいない。

○直接ではないが、議員定数の削減。町内会で推薦、意見を出す。

○若い人が議員になる方法は。住む街に希望を持てるか。

○牧之原市は他の市町に比べて若い世代の立候補が少ないと思う。若い人の奮起を願う。

○議会が市（行政）に提言した内容は記載されているが、いずれも提言に対し、市（行政）がどれだけ進めたか、議会はそれをチェックしたのか。その記載の方が必要ではないか。

5/21（木）相良原子力防災センター 坂部区民センター



坂部区民センターでの
議会報告会の様子

○議員がもっと専業で専念できる環境にしてほしい。

○若者の地区会等に参加することにより、行政、地方自治に興味を持つことが必要ではないかと思う。

○とても良い場であった。ただ多くの人ももっと気軽に若い世代や現役世代に届くように、オンラインでの同時開催か、資料の共有ができれば良いと思う。

○牧之原市は静鉄バスを活用して静岡に通える住むのに良いまちだと思う。誇れるまち、通えるまちをもっと知ってもらう、住んでもらうため、また、「通っている人」の意見を市政に生かすために夜間や土日の議会を行い、サラリーマン議員を導入できると面白いと思う。

紙面の都合上、頂きましたご意見の中から抜粋して掲載させていただきました。また、報告会でお配りさせていただいた資料につきましては、議会ホームページにて掲載しておりますので、そちらからご確認ください。

こちらから
確認できます！



相良原子力防災センターでの
議会報告会の様子

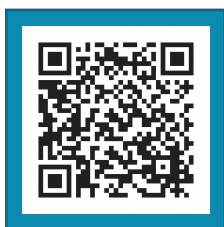
議会広報に関するアンケートの結果を公開しました！

令和8年2月15日～令和8年3月15日の期間で行った議会広報に関するアンケートについて、集計結果をHPに掲載しました。

このアンケートは、議会だより「かけはし」の満足度や改善点、SNSを使った情報発信などについて、市民の皆様から広くご意見をいただくために実施したものです。全部で83名の方からご回答をいただいております。それぞれの設問に対するパーセンテージ、そして皆様からのご意見と、それに対する議会広報特別委員会の思いを添えさせていただきます。短期間にも関わらず沢山のご回答、ご協力を誠にありがとうございました。

現在、議会広報特別委員会では議会だより「かけはし」のリニューアルに向けて検討を進めております。このアンケートの内容をもとに、より分かりやすく、読みやすい議会広報紙の作成に励んでまいります。

ご回答、ありがとうございました！
アンケートの結果はこちらから
ご覧いただけます！



議会の傍聴してみませんか

9月定例会の日程

- | | | |
|-----------|----------------------|--|
| 9月 1日 (火) | 提案説明 | |
| 10日 (木) | 通告質疑 | |
| 16日 (水) | 一般質問 | |
| 17日 (木) | | |
| 18日 (金) | ※18日は一般質問者数が13人以上の場合 | |

10月 5日 (月) 審議・採決

- ※決算連合審査会 9月24日(木)、25日(金)、28日(月)
※補正予算連合審査会 9月29日(火)

もっと市議会を知ろう！

傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継

検索

← クリック

ホームページで
本会議や委員会の
会議録を見ることが
できます。



今号の表紙

細江小学校
夏野菜の植え付け

細江小学校の2年生が、ボランティアの皆様と一緒に夏野菜の植え付けをしました。自分で育てたい野菜を調べ、苗を買いに行くことから始めました。水かけも忘れずに行っています。元気に大きくなるといいな。

編集後記

議会広報特別委員会では、議会広報紙に関するアンケートを実施いたしました。市民の皆様から頂いたご意見と、委員の思いをしっかりと考慮し、紙面のリニューアルに向けて取り組んでいます。「読みやすく、分かりやすい広報紙」を目標に委員全員で一丸となって作業を進めております。新しく生まれ変わる広報紙に、是非ご期待ください。

(鈴木)

議会広報特別委員会
委員長 絹村 智昭
副委員長 石山 和生
委員 菅沼 保弘
委員 篠崎 朗子
委員 中山 尚大